

all angles.

Successful investors focus on every perspective

PODCAST

エネルギー安全保障： 中東紛争が投資家にもたらす影響

概要

- エネルギー安全保障はもはや地政学上のリスクにとどまらず、戦略的な投資判断要素となりつつあります。足元の紛争は、重要なエネルギー供給ルートや海上輸送ルートの脆弱性を顕在化させ、安定供給とシステム強靱性の重要性を改めて浮き彫りにしています。
- 影響は地域、セクター、資本構成によって異なります。エネルギー輸入国か、エネルギー集約型産業か、あるいは資本構成上の位置づけなどによって影響は異なり、その差異は今後も継続する可能性があります。
- 投資対象としてのエネルギー市場の構図は変容しつつあるようです。信頼性の高いエネルギー供給と強靱なインフラにはより高いプレミアムが付与され、投資家に新たな投資機会とリスクをもたらす可能性があります。

足元で続く米国・イラン間の紛争は、エネルギー安全保障がもはや単なる地政学的問題にとどまらず、投資テーマとしても存在感を増していることを裏付けています。重要なエネルギー輸送回廊の混乱は、世界のエネルギーシステムの脆弱性を露呈させるとともに、エネルギーがサプライチェーン、インフレ、経済成長、資本配分に及ぼす影響の大きさを浮き彫りにしました。今回の事象は短期的なコモディティ市況のイベントとしてではなく、長期的な影響をもたらし得るエネルギーシステム全体へのショックとして捉えるべきだと考えています。

エネルギー安全保障はより重要な投資テーマに

過去10年余り、エネルギーを巡る議論は、主として価格の抑制とサステナビリティに焦点が当てられてきました。しかし現在では、安全保障が価格やサステナビリティと並ぶ重要な要素として浮上しています。各国政府や企業は、脆弱な供給ルートへの依存度を低減するため、戦略備蓄、国内生産、信頼できる貿易相手国、そしてインフラの強靱性について再評価を進めています。

我々は、この動きは重要な事実を改めて示していると考えます。それは、経済の安定には信頼性の高いエネルギー供給が引き続き不可欠であるということです。これに関連するのが、エネルギーのトリレンマ、すなわち価格の抑制、サステナビリティ、安全保障の3要素です。近年はサステナビリティが議論の中心となることが多かったものの、現在は安全保障の優先度が再び高まっています。その結果、各国は従来型エネルギー、液化天然ガス（LNG）、蓄電設備、原子力、再生可能エネルギーなど、より多様で包括的なエネルギー戦略を採用する方向に向かう可能性があります。

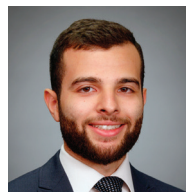
執筆者



Sean Kenney
グローバル・
ディストリビューション
部門責任者



Jeffrey Wakelin
債券リサーチ・
アナリスト



Omar Hashem
株式リサーチ・
アナリスト

PODCAST

エネルギー安全保障：中東紛争が投資家にもたらす影響**投資への活用ポイント**

企業、資産、国の評価を行う際は、エネルギー安全保障の観点を取り入れ、エネルギー供給の安定性、インフラの質、法制度や政治の安定性をより重視することが重要と考えられます。コモディティ価格の動向だけでなく、企業が安定したエネルギー供給を確保しているか、価格決定力を有しているか、強靱なサプライチェーンを備えているか、投入コストの上昇を吸収できるだけの財務余力を備えているかなどを見極めることが必要です。

地域、セクター、資本構成により異なるエネルギーショックの影響

エネルギー供給の混乱がもたらす影響は一律ではありません。国内資源の豊富な国々は、輸入エネルギーへの依存度が高い国々とは異なる投資機会やリスクに直面する可能性があります。同様に、エネルギー集約型産業では、エネルギーコストの負担が低い企業とは影響の現れ方が大きく異なります。また、その影響が間接的な形で広がる場合もあります。エネルギー価格の上昇がインフレ、金利、輸送コスト、航空会社の利益率、生活必需品、医療用品、さらには消費者の購買力に波及する可能性もあります。

こうした違いは企業の資本構成を評価するうえでも重要です。株式投資においては収益や利益率、バリュエーションが注目される傾向がありますが、債券投資においては経済情勢の変化が発行体企業のキャッシュフロー創出能力や債務返済能力に与える影響を見極める必要があります。また、エネルギー価格の短期的な変動と、それが長期的なキャッシュフローに及ぼす影響とを区別して捉えることも重要です。同じショックであっても、株式市場とクレジット市場では価格に織り込まれる時間軸が異なる可能性があるためです。

このような環境下では、セクター全体を一括りにする見方よりも、個別企業レベルの詳細な分析の重要性が高まり、コモディティ価格への感応度だけでなく、財務基盤の強さ、競争優位性、そして変化への適応力がより重要になると考えています。

投資への活用ポイント

市場における勝ち組と負け組の二極化が鮮明化しつつあります。その見極めには、ボトムアップ・リサーチに加え、株式運用と債券運用双方の視点を組み合わせ、上昇余地と下方リスクの両面を理解することが不可欠です。

変容しつつある、投資対象としてのエネルギー市場の構図

市場は、エネルギー需要が引き続き経済活動の基盤であり、安定供給に対して市場がプレミアムを付与することを改めて認識しました。安定供給にプレミアムが付くのであれば、中長期的な投資機会にはエネルギー生産企業のみにとどまらず、より広範な領域に及ぶ可能性があります。

エネルギーインフラ、蓄電設備、輸送ネットワーク、その他バリューチェーンの重要分野への投資拡大に伴い、多様な地域・業種で新たな投資機会が創出される可能性があります。ただし、現在の環境の恩恵を受けるすべての企業が長期的な勝ち組になるとは限りません。歴史を振り返ると、エネルギー市場は最終的に環境変化へ適応していく傾向があるため、銘柄選択の重要性がますます高まると考えられます。

投資への活用ポイント

持続的な競争優位性、強固な財務基盤、そしてエネルギー安全保障やインフラへの投資拡大による恩恵を複数のサイクルにわたって享受できる企業に注目することが賢明と考えます。



PODCAST

**エネルギー安全保障：中東紛争が投資家にもたらす影響****結論**

今回の中東紛争から得た最も重要な示唆の1つは、エネルギー安全保障が再び重要な投資判断要素として浮上しているということです。我々の見解では、投資機会は単なるエネルギー価格の上昇ではなく、強靱性、信頼性、適応力がより強く重視される世界において、どの地域、どのセクター、どの企業が優位な立場を確立できるかを見極めることにあると考えます。こうした投資機会を特定し、同時にリスクを把握するためには、徹底したボトムアップ・リサーチ、グローバルな視点、そしてセクターや資本構成の枠を超え協働で行う分析が不可欠であると考えます。

当レポート中の意見はMFSのものであり、予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFSの代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合がありますため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会



当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。